

HOME > イベント > セミナー・シンポジウム2022年実績

○ セミナー・シンポジウム

セミナー・シンポジウム2022年実績

日程／場所	テーマ／講師
2月2日(水) 10:00～11:30	◆第174回セミナー 『 2021年6月株主総会の総括と2022年株主総会の展望について 』 齋藤 誠 氏 三井住友信託銀行 ガバナンスコンサルティング部 部長(法務管掌)
3月22日(火) 16:00～17:30	◆第175回セミナー 『 日本型モデル2.0に向けて:株式会社の目的・取締役の役割・所有構造 』 宮島 英昭 氏 早稲田大学 常任理事 早稲田大学商学学術院 教授 早稲田大学高等研究所 顧問
5月20日(金) 10:00～11:30	◆第176回セミナー 『 コーポレートガバナンス改革の歩みを振り返って 』 浜田 宰 氏 弁護士・ニューヨーク州弁護士 前 金融庁企業統治改革推進管理官
7月15日(金) 14:00～15:00	◆第177回セミナー 『 ガバナンスの一翼を担う取締役会事務局の重要性と機能強化 』 富永 誠一 (CGネット 事務局長)
8月31日(水) 10:00～11:30	◆第178回セミナー 『 企業の将来価値・競争力につなげる知財・無形資産の投資・活用 ～知財・無形資産ガバナンスガイドラインを通して真に伝えたいこと～ 』 池谷 巖 氏 内閣府知的財産戦略推進事務局 参事官
10月7日(金) 10:00～11:30	◆第179回セミナー 『 「コーポレート・ガバナンス・システムに関する実務指針」(CGSガイドライン)改訂版の解説について 』 安藤 元太 氏 経済産業省 経済産業政策局 産業組織課長
11月11日(金) 10:00～11:30	◆第180回セミナー 『 2022年6月総会の総括と次期定時株主総会での検討課題 』 牧野 達也 氏 三菱UFJ信託銀行 法人コンサルティング部 フェロー
12月13日(火) 10:00～11:30	◆第181回セミナー 『 人的資本の可視化について 』 三浦 章豪 氏 内閣官房新しい資本主義実現本部事務局次長

○ セミナー

[→イベントトップ](#)

第174回セミナー 「2021年6月株主総会の総括と2022年株主総会の展望について」

【日時】	2022年2月2日(水) 10:00～11:30
【聴講形式】	今般の感染状況等を踏まえ、本セミナーはオンラインのみの聴講といたします。 ①Zoomを利用したオンラインによる聴講 ②YouTubeを利用した後日聴講(開催日から数日経過後に、2週間限定でYouTube配信します)。
【出演者】	斎藤 誠 氏(三井住友信託銀行 ガバナンスコンサルティング部 部長(法務管掌))

■ セミナーの趣旨

2年目となったコロナ禍においてバーチャル総会の実施が増加し、コーポレートガバナンス向上への取組が加速した2021年6月株主総会を、出席株主数や株主質問の状況等の基本情報も踏まえ総括します。また、東証の新市場区分変更により更なるガバナンス向上への取組の加速が想定され、株主総会プロセス電子化の総仕上げとなる株主総会資料の電子提供制度の施行を控えて株主総会のデジタル化の進展が予想されるなど、話題豊富な2022年株主総会を展望します。(講師より)

■ 出演者紹介(敬称略)

◎斎藤 誠(さいとう・まこと)
三井住友信託銀行 ガバナンスコンサルティング部 部長(法務管掌)

東京都立大学法学部卒業
1986年 中央信託銀行(現三井住友信託銀行)入社
2003年 早稲田大学大学院法学研究科修士課程修了
2004年～2012年 国学院大学法学部非常勤講師
証券代行業務にて長年にわたり株主総会対応に従事
東京株式懇話会 評議員・常任幹事、全国株懇連合会 理事

■ 参加形態

参加形態	
Zoomを利用したオンラインによる聴講	WebセミナーにはZoomを使用します。 企業によってはセキュリティの観点によりZoomが使用できない場合がございますので、事前にご確認ください。
YouTubeを利用した後日聴講	開催日から数日経過後に、2週間限定でYouTube配信します。

○ セミナー

[→イベントトップ](#)

第175回セミナー 「日本型モデル2.0に向けて：株式会社の目的・取締役の役割・所有構造」

【日時】	2022年3月22日(火) 16:00～17:30 ※通常のセミナーとは異なる時間帯での実施です。ご注意ください。
【聴講形式】	<p>今般の感染状況等を踏まえ、本セミナーはオンラインのみの聴講といたします。</p> <p>①Zoomを利用したオンラインによる聴講 ②YouTubeを利用した後日聴講(開催日から数日経過後に、2週間限定でYouTube配信します)。</p>
【出演者】	<p>宮島 英昭 氏(早稲田大学 常任理事 早稲田大学商学学術院 教授 早稲田大学高等研究所 顧問)</p>

■ セミナーの趣旨

コロナ後の世界では、株式会社の目的をめぐる社会規範が大きく変化し、かつて株主価値の最大化を企業の目的とする米国型モデルに収斂すると展望されていたが、むしろステークホルダー・モデルへの傾斜を強めている。他方、日本では、アベノミクス下の企業統治改革が道半ばの中で、COVID-19のインパクトを受け、それを主導した株主至上主義が厳しい挑戦にさらされた。昨年10月に発足した岸田内閣も「新しい資本主義」を提唱して、従来の成長に加えて分配を重視する政策姿勢を示している。では、日本の企業統治はどこに向かうべきか。我々の理解では、今後の企業統治改革の課題は、「近視眼の罠に陥ることなく株式市場の役割を重視した改革を通じて、イノベーションと経済のダイナミクスを実現し、さらに、企業が社会の持続可能性を考慮する枠組みを創出すること」に集約することができる。言い換えれば、今後の方向は、単純に米国型に接近することでも、かつての日本型モデルを復活させることもなく、両者を結合したハイブリッドなモデル、日本型モデルVer2.0のデザインにある。こうした観点から、まず安倍内閣下の企業統治改革の経済的帰結をそのビジョンに照らして簡単に確認した上で、日本型モデルVer2.0のデザインのポイントを、企業の目的(存在意義)の再定義、新たな環境下での取締役会(社外取締役)の役割、それに適合した所有構造の設計に焦点を絞って検討する。(講師より)

■ 出演者紹介(敬称略)

◎宮島 英昭(みやじま・ひであき)
早稲田大学 常任理事
早稲田大学商学学術院 教授
早稲田大学高等研究所 顧問

立教大学経済学部卒業、東京大学大学院経済学研究科博士課程単位取得修了、早稲田大学商学博士。東京大学社会科学研究所助手、ハーバード大学ライシャワー研究所客員研究員などを経て現職。RIETIフェルロー。研究テーマは、日本経済論、企業統治。

主な著作:『企業統治と成長戦略』編著(東洋経済新報社 2017)
『日本の企業統治』編著(東洋経済新報社 2011)
『企業統治分析のフロンティア』編著(日本評論社 2008)
『日本のM&A』編著(東洋経済新報社 2007)
『産業政策と企業統治の経済史』(有斐閣 2004)
Corporate Governance in Japan共編著(Oxford University Press, 2007)他著書論文多数。

■ 参加形態

参加形態	
Zoomを利用したオンラインによる聴講	WebセミナーにはZoomを使用します。 企業によってはセキュリティの観点によりZoomが使用できない場合がございますので、事前にご確認ください。
YouTubeを利用した後日聴講	開催日から数日経過後に、2週間限定でYouTube配信します。

○ セミナー

[→イベントトップ](#)

第176回セミナー 「コーポレートガバナンス改革の歩みを振り返って」

【日時】	2022年5月20日（金）10:00～11:30
【聴講形式】	<p>今般の感染状況等を踏まえ、本セミナーはオンラインのみの聴講といたします。</p> <p>①Zoomを利用したオンラインによる聴講 ②YouTubeを利用した後日聴講（開催日から数日経過後に、2週間限定でYouTube配信します）。</p>
【出演者】	<p>浜田 幸 氏（弁護士・ニューヨーク州弁護士 前 金融庁企業統治改革推進管理官）</p>

■ セミナーの趣旨

我が国では、2014年以来、スチュワードシップ・コードとコーポレートガバナンス・コードの策定及び2度の改訂や、非財務情報の開示の充実など、コーポレートガバナンスの強化に向けた累次の取り組みが行われてきました。本セミナーでは、こうしたコーポレートガバナンス改革のこれまでの歩みを改めて振り返ると共に、2022年3月総会の動向も踏まえ、日本企業に生じた変化を概観します。その上で、サステナビリティや人的資本などのコーポレートガバナンスを巡る近時の議論の状況と、機関投資家等から指摘されている課題を概説します。（講師より）

■ 出演者紹介(敬称略)

◎浜田 幸（はまだ・おさむ）
 弁護士・ニューヨーク州弁護士
 前 金融庁企業統治改革推進管理官

2008年弁護士登録。2014年9月より2016年まで、金融庁総務企画局で専門官として執務。2020年3月より2022年3月まで、金融庁企画市場局企業開示課で企業統治改革推進管理官として執務し、コーポレートガバナンス・コード及びスチュワードシップ・コードの再改訂等を担当。

■ 参加形態

参加形態	
Zoomを利用したオンラインによる聴講	<p>WebセミナーにはZoomを使用します。</p> <p>企業によってはセキュリティの観点によりZoomが使用できない場合がございますので、事前にご確認ください。</p>
YouTubeを利用した後日聴講	<p>開催日から数日経過後に、2週間限定でYouTube配信します。</p>

○ セミナー

[→イベントトップ](#)

第177回セミナー 「ガバナンスの一翼を担う取締役会事務局の重要性と機能強化」

【日時】	2022年7月15日(金) 14:00～15:00 ※通常のセミナーとは異なる時間帯での実施です。ご注意ください。
【聴講形式】	<p>今般の感染状況等を踏まえ、本セミナーはオンラインのみの聴講といたします。</p> <p>①Zoomを利用したオンラインによる聴講 ②YouTubeを利用した後日聴講(開催日から数日経過後に、2週間限定でYouTube配信します)。</p>
【出演者】	富永 誠一 (CGネット 事務局長)

■ セミナーの趣旨

※本講演は「証券アナリストジャーナル」2022年4月号 に掲載された論考「ガバナンスの一翼を担う取締役会事務局の重要性と機能強化」の内容をお話しするものです。

コーポレート・ガバナンス改革は形式から実質へといわれて久しい。コーポレートガバナンス・コードの適用後は、上場会社におけるガバナンス実務の高度化と増加した独立社外取締役への支援体制の充実という必然性から、取締役会事務局の役割が重要性を増している。本講演では、ガバナンスの実効性向上のため、独立社外取締役と取締役会事務局の双方をサポートしているNPOの立場から、取締役会事務局の現状と機能強化のための課題と対策について説明したい。(講演者より)

[内容]

1. はじめに
2. 取締役会をめぐる環境変化
 - (1) CGコードによる取締役会の環境変化
 - (2) CGコード以外の取締役会の環境変化
3. 取締役会事務局の現状
 - (1) 取締役会事務局の担当部署
 - (2) 取締役会事務局の業務内容と拡大・高度化
4. 取締役会事務局の機能強化のためのCGコードの記載の見直し
5. CGネットの取り組み
6. カンパニー・セクレタリーとの距離感
7. これからの取締役会事務局の位置づけ
8. 終わりに

※最後に、本講演の趣旨に沿う形で本年9月に開講する「取締役会事務局のためのMID(ガバナンス講座)」をご案内させていただく予定です。

■ 参加形態

参加形態	
Zoomを利用したオンラインによる聴講	WebセミナーにはZoomを使用します。 企業によってはセキュリティの観点によりZoomが使用できない場合がございますので、事前にご確認ください。
YouTubeを利用した後日聴講	開催日から数日経過後に、2週間限定でYouTube配信します。

[HOME](#) > [イベント](#) > [セミナー・シンポジウム](#) > 第178回「企業の将来価値・競争力につなげる知財・無形資産の投資・活用～知財・無形資産ガバナンスガイドラインを通して真に伝えたいこと～」

[→イベントトップ](#)

○ セミナー

第178回セミナー 「企業の将来価値・競争力につなげる知財・無形資産の投資・活用 ～知財・無形資産ガバナンスガイドラインを通して真に伝えたいこと～」

【日時】	2022年8月31日(水) 10:00～11:30
【聴講形式】	今般の感染状況等を踏まえ、本セミナーはオンラインのみの聴講といたします。 ①Zoomを利用したオンラインによる聴講 ②YouTubeを利用した後日聴講(開催日から数日経過後に、2週間限定でYouTube配信します)。
【出演者】	池谷 巖 氏 (内閣府知的財産戦略推進事務局 参事官)

■ セミナーの趣旨

競争力の源泉としての知財・無形資産の重要性の高まりにもかかわらず、日本企業は知財・無形資産の投資・活用で海外先進企業に遅れをとっている。かかる課題認識のもと、企業価値の向上、更なる投資資金獲得を支援すべく、本ガイドラインを策定。本ガイドラインでは、知財・無形資産の投資・活用戦略の開示やガバナンスにより企業価値を向上させていくための方策として、「価格決定力」「ゲームチェンジ」につなげること、「ロジック/ストーリー」としての開示など知財・無形資産を活用した戦略の構築・開示・発信等に言及。これらに対する社外取締役の方々による経営執行サイドへの”good question”を期待すべく、今後企業に求められる対応や投資家との対話の進め方等について解説。(講師より)

■ 出演者紹介(敬称略)

◎池谷 巖(いけや・いわお)
内閣府知的財産戦略推進事務局 参事官

1997年東京大学経済学部卒業。同年通商産業省(現経済産業省)入省。特許庁総務課(調整班長、政策企画委員)、大臣官房国会担当参事官、原子力損害賠償・廃炉等支援機構執行役員、特許庁秘書課長、通商政策局アジア大洋州課長を経て、本年7月より現職。

■ 参加形態

参加形態	
Zoomを利用したオンラインによる聴講	WebセミナーにはZoomを使用します。 企業によってはセキュリティの観点によりZoomが使用できない場合がございますので、事前にご確認ください。
YouTubeを利用した後日聴講	開催日から数日経過後に、2週間限定でYouTube配信します。

○ セミナー

第179回セミナー 『「コーポレート・ガバナンス・システムに関する実務指針」(CGSガイドライン)改訂版の解説について』

【日時】	2022年10月7日(金) 10:00～11:30
【聴講形式】	<p>今般の感染状況等を踏まえ、本セミナーはオンラインのみの聴講といたします。</p> <p>①Zoomを利用したオンラインによる聴講 ②YouTubeを利用した後日聴講(開催日から数日経過後に、2週間限定でYouTube配信します)。</p>
【出演者】	安藤 元太 氏 (経済産業省 経済産業政策局 産業組織課長)

■ セミナーの趣旨

経済産業省は、日本企業のコーポレートガバナンスの取組の深化を促す観点から「コーポレート・ガバナンス・システムに関する実務指針」(CGSガイドライン)を2017年3月に策定し、2018年9月には改訂を行いました。企業がグローバルな競争を勝ち抜き、中長期的な企業価値向上を実現するためには、経営者のアントレプレナーシップ(企業家精神)やアニマルスピリットが健全な形で発揮され、より良い経営戦略を立案し、スピードを持ってリスクテイク出来る環境を実現することや、上場企業の経営が企業価値の向上を強く意識したものであることが、望まれています。

こうした問題意識から、CGS研究会(第3期)を設置し検討を進め、今般、その議論をまとめる形で、CGSガイドラインの改訂を2022年7月に行いました。今回は、CGSガイドラインの改訂箇所を中心にご紹介します。(講師より)

■ 出演者紹介(敬称略)

◎安藤 元太(あんどぅ・げんた)
経済産業省 経済産業政策局 産業組織課長

2004年東京大学大学院工学系研究科修了。2004年から経済産業省に勤務し、経済産業政策局、製造産業局、大臣官房総務課、米・コロンビア大学留学を経て、2012年から資源エネルギー庁及び電力・ガス取引監視等委員会事務局で電力システム改革を担当。

2016年から産業組織課にてCGSガイドラインの策定、役員報酬税制の改正、スピンオフや株式対価M&Aなど事業再編の円滑化を図る税制改正等を担当。

大臣官房秘書課政策企画委員を経て2020年7月から現職。

■ 参加形態

参加形態	
Zoomを利用したオンラインによる聴講	WebセミナーにはZoomを使用します。 企業によってはセキュリティの観点によりZoomが使用できない場合がございますので、事前にご確認ください。
YouTubeを利用した後日聴講	開催日から数日経過後に、2週間限定でYouTube配信します。

○ セミナー

[→イベントトップ](#)第180回セミナー
『2022年6月総会の総括と次期定時株主総会での検討課題』

【日時】	2022年11月11日(金) 10:00～11:30
【聴講形式】	今般の感染状況等を踏まえ、本セミナーはオンラインのみの聴講といたします。 ①Zoomを利用したオンラインによる聴講 ②YouTubeを利用した後日聴講(開催日から数日経過後に、2週間限定でYouTube配信します)。
【出演者】	牧野 達也 氏 (三菱UFJ信託銀行 法人コンサルティング部 フェロー)

■ セミナーの趣旨

2022年6月総会は、新型コロナ禍での3度目の総会となりましたが、感染防止を徹底しつつ株主への情報発信、対話の充実化を図る施策(デジタル活用等)の進展が見られました。

また、アクティビストを中心に株主提案が増加し、株主提案の社数、議案数は過去最高となりました。気候変動対応を求める株主提案も増加するなど、いわゆるESGアクティビズムといわれる新たな動きも見られます。

本セミナーでは、これら2022年6月総会の特徴につき総括するとともに、株主総会資料電子提供制度への対応等、現時点で想定される次期定時総会での実務上の検討課題につき解説を行います。(講師より)

■ 出演者紹介(敬称略)

◎牧野 達也(まきの・たつや)

三菱UFJ信託銀行 法人コンサルティング部 フェロー

1987年慶応義塾大学法学部卒業、同年東洋信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社。社内留学制度により1991年慶応義塾大学法学研究科修了。

1991年4月証券代行部配属。

2016年6月より法人コンサルティング部。

■ 参加形態

参加形態	
Zoomを利用したオンラインによる聴講	WebセミナーにはZoomを使用します。 企業によってはセキュリティの観点によりZoomが使用できない場合がございますので、事前にご確認ください。
YouTubeを利用した後日聴講	開催日から数日経過後に、2週間限定でYouTube配信します。

○ セミナー

[→イベントトップ](#)第181回セミナー
『人的資本の可視化について』

【日時】	2022年12月13日(火) 10:00～11:30
【聴講形式】	<p>今般の感染状況等を踏まえ、本セミナーはオンラインのみの聴講といたします。</p> <p>①Zoomを利用したオンラインによる聴講 ②YouTubeを利用した後日聴講(開催日から数日経過後に、2週間限定でYouTube配信します)。</p>
【出演者】	三浦 章豪 氏 (内閣官房新しい資本主義実現本部事務局次長)

■ セミナーの趣旨

「新しい資本主義」の実現に向けた柱の1つが、「人への投資」の抜本強化です。「費用としての人件費から、資産としての人的投資」への変革を進めるためには、人的資本をはじめとする非財務情報を見る化し、経営者、投資家そして従業員をはじめとするステークホルダー間の相互理解を深める必要があります。内閣官房では、2022年8月に「人的資本可視化指針」を公表しました。本指針は、特に人的資本に関する情報開示のあり方に焦点を当て、既存の基準やガイドラインの活用方法を含めた対応の方向性について包括的に整理した手引です。企業が自社の業種やビジネスモデル・戦略に応じて積極的に活用することが期待されており、指針のポイントについて解説いたします。(講師より)

■ 出演者紹介(敬称略)

◎三浦 章豪(みうら・たかとし)

内閣官房新しい資本主義実現本部事務局次長

平成 4年 4月 通商産業省入省(中小企業庁計画部計画課)
 21年 8月 経済産業省大臣官房総務課国会業務室長
 22年10月 内閣府大臣官房参事官(国家戦略担当大臣付)
 23年10月 中小企業庁事業環境部金融課長
 26年 7月 経済産業省商務情報政策局情報通信機器課長
 29年 7月 経済産業省経済産業政策局産業再生課長
 30年 6月 株式会社産業革新機構専務取締役
 30年 9月 株式会社産業革新投資機構常務取締役CSO
 令和 元年 7月 内閣官房日本経済再生総合事務局参事官
 2年 7月 経済産業省大臣官房審議官(商務情報政策局担当)
 3年 7月 経済産業省大臣官房審議官(経済産業政策局担当)
 4年10月 内閣官房新しい資本主義実現本部事務局次長(現職)

■ 参加形態

参加形態	
Zoomを利用したオンラインによる聴講	WebセミナーにはZoomを使用します。 ご所属される組織のセキュリティによりZoomが使用できない場合がございますので、事前にご確認ください。
YouTubeを利用した後日聴講	開催日から数日経過後に、2週間限定でYouTube配信します。